

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

西脇市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県西脇市

### 3 地域再生計画の区域

兵庫県西脇市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市は、子午線・東経 135 度と北緯 35 度が交差する「日本列島の中心」にあり、兵庫県のほぼ中央部に位置している。阪神都市圏から 60 km 圏内にありながら、加古川、杉原川、野間川の水の恵み、大地の緑や肥沃な土壌、そして温暖な気候に恵まれる等、豊かな自然と適度な利便性が共存する地方都市である。

本市の人口は、地場産業「播州織」の興隆を背景に 1960 年に 51,173 人とピークを迎えた後、1970 年にかけて減少し、その後は 46,000 人程度で推移した。1995 年以降は、少子高齢化が進行する中で人口減少が本格化しており、2020 年国勢調査では 38,673 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所が算定した本市の将来推計人口では、2020 年と比較して、2030 年に約 5,000 人、2040 年に約 10,000 人減少する見込みで、同年の総人口は 28,441 人になると予想されている。

年齢 3 区分別人口では、年少人口（0～14 歳）は、1985 年時点の 10,240 人から半減し、2024 年には 4,151 人となっており、2030 年には 3,124 人となる見込みである。生産年齢人口（15～64 歳）は、1995 年時点の 30,520 人から 3 割以上減少し、2024 年には 20,734 人となっており、2030 年には 17,409 人となる見込みである。老年人口（65 歳以上）は一貫して増加してきたが、近年は横ばいから減少へと転じ、2024 年には 13,093 人となっているが、今後も少しずつ減少し、2030 年には 12,667 人となる見込みである。

自然動態をみると、出生数は 1969 年には 1,036 人と 1,000 人を超えていたが、そ

の後大きく減少し、2023年には181人となっている。合計特殊出生率をみても、2023年には1.17と県平均値(1.29)を下回っている。その一方で、死亡数は増加傾向にあり、2023年には593人となっている。出生数から死亡数を差し引いた自然増減は▲412人(自然減)となっている。

社会動態をみると、10歳代後半から20歳代の若者が、大学進学や就職を契機に大都市部へ多数転出しており、1980年代には平均して年214人の転出超過であった。こうした状況は長期的に継続しており、2010年代でも平均して年210人の転出超過となっている。近年は、外国人住民の影響が拡大しているが、2023年には転入者1,130人、転出者1,291人、転入者から転出者を差し引いた社会増減は▲161人(社会減)となっている。このように、本市の人口の減少は出生数の減少(自然減)や転出超過の継続(社会減)等が原因と考えられる。

本市の発展を支えてきた地場産業「播州織」は、円高や新興国の台頭を契機に長期間低迷しており、昭和後期の最盛期と比較すると、生産数量は約30分の1、生産金額は約11分の1にまで減少している。こうした中、地域資源を生かした企業立地の推進等、産業構造の転換を進めているものの、人口減少を背景に事業所数・従業者数、年間商品販売額、経営耕地総面積が減少する等、地域産業が縮小傾向にあり、若者の人口流出の一因ともなっている。

このまま人口減少が進行すると、住民の生活を支える商店や医療といった身近なサービスの維持が難しくなるほか、公共交通や宅配サービス等の物流機能も弱体化するおそれがある。また、老朽化した空き家や空き店舗、管理されていない空き地等、生活環境を悪化させる家屋や土地が増加したり、地域活動の担い手が減少し、自治会や消防団等、地域の自主的な活動が弱まることが懸念される。

特に生産年齢人口の減少が進むことによって、労働力不足、消費の減少、地場産業や農業の維持等、地域経済への影響が懸念される。また、社会保障制度の維持や公共施設や道路、橋りょう、上下水道等の社会基盤の維持・更新等、福祉や行政分野にも影響がある。さらに、少子化が進行することで、学校の統廃合といった課題も生じる。

これらの課題に対応し、「つながり はぐくみ 未来織りなす 彩り豊かなまちにしわき」の実現を図るため、次のとおり3つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して、結婚・出産・子育ての希望の実現の支援や良好な子育て・教

育環境の創出に取り組み、本市の魅力を生かした移住・定住を促進するとともに、地域資源を生かした産業の活性化や産業人材の確保を図る。そして、人口減少社会の本格的な到来を見据え、地域を支える「ひと」の元気づくりを進めながら、活力を生み出す基盤づくりと持続可能なまちづくりを展開する。

- ・基本目標 1 未来をひらく『ひとづくり』の循環サイクルの構築
- ・基本目標 2 活力みなぎる『しごとづくり』の推進
- ・基本目標 3 魅力あふれる『まちの元気づくり』の推進

### 【数値目標】

5-3の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.17	1.35	基本目標 1
	子どもたちが学習する教育環境が整っていると感じる市民の割合	58.2%	60%	
	移住・定住者数(累計)	45.7人	300人 (※1)	
イ	従業者数1人当たり工業製品年間出荷額	28.1百万円	33.1百万円	基本目標 2
	仕事と自分の生活が両立できている市民の割合	75.9%	78.6%	
	年間観光入込客数	1,004千人	1,270千人	
ウ	日頃から健康に暮らしていると感じる市民の割合	78.3%	78.3% (※2)	基本目標 3
	市街化区域に住んでいる市民の割合	50.2%	53.2%	
	地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合	59.8%	59.8% (※2)	

※ 令和6年度に実施した事業の効果検証については、第2期西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載の数値目標を活用する。

※1 2025年度から2030年度までの累計

※2 高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化等が懸念される中、高い水準にある現状値の維持を目標として設定する。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

#### ① 事業の名称

西脇市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 未来をひらく『ひとづくり』循環サイクル構築事業

イ 活力みなぎる『しごとづくり』事業

ウ 魅力あふれる『まちの元気づくり』事業

#### ② 事業の内容

ア 未来をひらく『ひとづくり』循環サイクル構築事業

地元で根ざして暮らす、都市部で新たな生活を始める。若者のそれぞれの希望を後押しするとともに、たとえ地元を離れても、ふるさとに愛着を感じ、自身が育ったまちで子育てをしたいと思い、帰ってくる、そのような流れ（サイクル）の創出を目指す。また、このようなサイクルがあるまちには、本市以外で育ってきた人たちも惹かれ、そのサイクルへと自然と組み込まれ、新たなサイクルを形成していく、そのような好循環の創出を目指す。

#### 【具体的な事業】

- ・子育て応援ステーション『はびいく』の運営
- ・こどもプラザ（児童館）等の運営・充実

- ・にしわき学力向上の推進
- ・移住相談窓口の設置、移住・定住サイトの充実
- ・大学生等による研究、地域活動等の支援 等

#### イ 活力みなぎる『しごとづくり』事業

本市の歴史とともに培ってきた地域資源を生かすことを基本に、外部の人材や資源を効果的に活用し、その価値を高め、あるいは新たな価値を創出する取組を促進することで、ひとづくりの循環サイクルを支える経済的基盤の充実を目指す。

##### 【具体的な事業】

- ・起業・第二創業の促進、産業立地の促進
- ・スイーツファクトリー構想の推進
- ・黒田庄農醸研究所プロジェクトの推進
- ・自然にやさしい循環型農業の推進
- ・観光協会による観光交流活動の支援 等

#### ウ 魅力あふれる『まちの元気づくり』事業

まちの中心部に都市機能をコンパクトに集約し、生活機能の維持とにぎわいの創出を図るとともに、周辺の地域との連絡を強化することで、まち全体の元気づくりにつなげていくこと、そして、誰もがいきいきと暮らし、輝ける地域社会の実現を目指す。

##### 【具体的な事業】

- ・健幸アンバサダーの育成、ICTを活用した健幸ポイントの導入
- ・オリンピックレガシーの創出・継承
- ・図書館サービスの充実
- ・市民交流施設の整備
- ・中間支援組織の活動支援
- ・まちなか循環バス、デマンド型交通の運行 等

※ なお、詳細は第2期西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

#### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

第2期西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃にアンケート調査や附属機関等の活用等、第三者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を定める。また、効果検証後、速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：

【E2001】

① 事業の名称

西脇市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

ア 未来をひらく「ひとづくり」の循環サイクル構築事業

イ 活力みなぎる「しごとづくり」推進事業

ウ 魅力あふれる「まちの元気づくり」推進事業

② 事業の内容

ア 未来をひらく「ひとづくり」の循環サイクル構築事業

結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現をかなえる事業、魅力ある教育環境を創出する事業及び移住・定住につながる良好な都市イメージを発信する事業

【具体的な事業】

(1) 結婚・出産・子育ての希望の実現の支援

- ・結婚活動支援事業（出会いのサポート、新婚世帯への支援）
- ・新生児・乳児家庭全戸訪問事業（新生児等のいる家庭への訪問）
- ・はぴいく定期便事業（子育て家庭への育児用品の配達・見守り）
- ・こども未来応援事業（塾・習い事費用の助成） 等

(2) 魅力ある教育環境の創出

- ・就学前教育推進事業（就学前教育の質の向上）
- ・教育カウンセリング事業（不登校・いじめ等の早期発見・未然防止）
- ・にしわき学力向上事業（英語教育やICT教育の強化）

- ・多文化共生サポート事業（外国人児童等へのサポーター派遣） 等
- （3）移住・定住につながる良好な都市イメージの発信
  - ・シティプロモーション推進事業（動画を活用した魅力発信）
  - ・高校生地域活動支援事業（高校生の地域活動の支援）
  - ・空き家等対策推進事業（空き家等の利活用の支援）
  - ・移住支援事業（移住支援金等の支給、移住相談の実施） 等
  - ※移住・起業・就業型を活用（実施主体：兵庫県ほか）

## イ 活力みなぎる「しごとづくり」推進事業

地域産業の活性化と新たな産業の創出につながる事業、地域産業を支える人材を確保・育成する事業及び地域資源を生かした観光交流を推進する事業

### 【具体的な事業】

- （1）地域産業の活性化と新たな産業の創出
  - ・地場産業振興事業（播州織の付加価値、認知度の向上）
  - ・商業活性化支援事業（播州織産地博覧会、産業フェスタ等の開催）
  - ・自然にやさしい農業推進事業（循環型農業の推進） 等
- （2）地域産業を支える人材の確保・育成
  - ・企業連携型奨学金返還サポート事業（奨学金の返還支援）
  - ・農業インターンシップ支援事業（就農希望者の就業体験）
  - ・女性就労・起業支援事業（女性の就労・起業サポート） 等
- （3）地域資源を生かした観光交流の推進
  - ・日本のへそ西脇夏まつり事業（地域最大の交流イベントの開催）
  - ・観光振興事業（地域製品の振興、観光誘客に向けた支援）
  - ・産業観光推進事業（オープンファクトリー等の推進） 等

## ウ 魅力あふれる「まちの元気づくり」推進事業

ひとの元気づくり事業、活力生みだす基盤づくり事業及び持続可能な地域づくり事業

### 【具体的な事業】

- （1）ひとの元気づくりの推進
  - ・健康増進事業（産官学連携による健康増進）

- ・西脇多可新人高校駅伝競走大会開催事業（高校駅伝大会の開催）
- ・図書館図書充実事業（図書の充実・読書通帳サービスの提供） 等

(2) 活力生みだす基盤づくりの推進

- ・公共交通対策事業（デマンド型交通の運行、鉄道利用促進）
- ・公園施設長寿命化対策事業（日本へそ公園等の環境整備）
- ・土地利用推進事業（新たな産業街区の形成） 等

(3) 持続可能な地域づくりの推進

- ・地区からのまちづくり事業（地域自治協議会等への活動支援）
- ・エネルギー有効活用促進事業（創エネ省エネ設備の導入支援）
- ・森林整備事業（除間伐の実施、森林に親しむ機会づくり）
- ・地区からのまちづくり事業（地域自治協議会等の活動支援） 等

※ なお、詳細は第3期西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃にアンケート調査や附属機関等の活用等、第三者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を定める。また、効果検証後、速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑤ 事業実施期間

2025年4月1日から2031年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで